

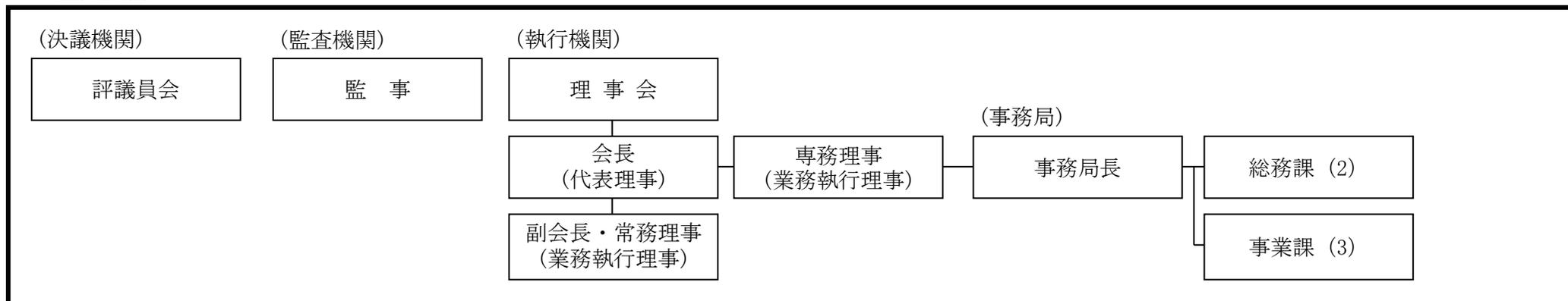
令和3年度 足立区体育協会事業概要・収支決算説明書

1 概要説明

令和4年5月16日現在

名 称	公益財団法人 足立区体育協会	所 在 地	足立区中央本町一丁目17番1号
設 立 年 月 日 公 益 認 定	昭和23年 4月1日（平成2年1月25日財団法人化） 平成23年 4月1日公益財団法人化	代 表 者	会長 渡邊 義和
職員数（実員）	常勤4名（派遣4名）再任用2名（派遣1名 固有1名） 合計6名	基 本 財 産	5億2,160万円(区出捐金:5億円/その他:2,160万円)

2 組織機構



3 令和3年度経営方針と重点事項

【経営方針】

- （1）組織の見直しにより評議員及び理事の定数削減を目指す。それぞれの本来の役割を担っていくとともに経費削減に効果も狙う。
- （2）加盟団体連絡者協議会を、単なる情報提供の場から意見を求める場に、各団体が「体協を運営する一員である」ことを実感することで、次の貢献につないでいく。
- （3）国債や地方債による運用益のほか、賛助会費の検討により財政基盤を補っていく。区補助金収入については必要経費を精査しながら算定していく。

【重点事項】

- （1）足立区におけるコロナウイルス感染防止対策を注視し、区民大会等の実施を見極めていくとともに、区民のスポーツ活動を維持していく。
- （2）東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向け、区と連携して区民の機運醸成やボランティア活動に取り組んでいく
- （3）コンプライアンス順守の為に体育協会や連盟・協会主催の各種研修会等を実施し、社会規範に則した活動とリスクマネジメントの徹底を図っていく。

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて留意した事項】

- （1）大会実施の判断基準を明確化し各加盟団体に周知している。開催前に大会が緊急的に中止になった場合などは準備に要した費用を補助対象としている。
- （2）体育協会はスポーツ振興課と連携し、区の対策本部の方針に基づいた対応を、加盟団体に迅速に周知している。

4 令和3年度の主な公益目的事業等詳細内容

(1) 公益目的事業（体育・スポーツ・レクリエーションの普及・振興に関する事業）

ア スポーツ大会の開催

- (ア) 区民体育大会 実績：R3【13種目・2,913人】 R2【すべて中止】
- (イ) 都民体育大会足立区予選会 実績：R3【3種目・1,427人】 R2【すべて中止】
- (ウ) 墨東五区大会（当番区） 実績：R3【すべて中止】 R2【すべて中止】
- ①バドミントン、②剣道、③バスケットボール ※コロナ禍によりR3も引続き中止。R4は同種目を担当予定

イ スポーツ教室・広場の開催

- (ア) スポーツ教室 実績：R3【3種目・4,262人】 R2【3種目・5,848人】
- ①水泳、②トランポリン、③武術太極拳
- (イ) スポーツ広場 実績：R3【6種目・3,194人】 R2【4種目・4,087人】
- ①卓球、②ソフトテニス、③バレーボール、④一輪車、⑤ビーチボールバレー、⑥武術太極拳

ウ 指導者養成・育成及び紹介

- (ア) 足立区公認スポーツ指導員養成・紹介 実績：R3【0回・0人】 R2【0回・0人】
- (イ) 普通救命救急講習会 実績：R3【1回・16人】 R2【中止】
- (ウ) 競技力向上講習会 実績：R3【1回・36人】 R2【1回・17人】

エ 顕彰事業（優秀選手の顕彰・奨励） 実績：R3【35人・団体】 R2【42人・団体】

オ ジュニア育成

- (ア) ジュニアスポーツ大会 実績：R3【2種目・2,338人】 R2【すべて中止】
- (イ) ジュニア育成地域推進事業（国体種目・オリンピック種目）
- a ジュニア教室 実績：R3【5種目・201人】 R2【7種目・306人】
- b ジュニア強化練習 実績：R3【7種目・452人】 R2【6種目・748人】
- c ジュニア審判・指導者養成研修 実績：R3【1種目・28人】 R2【2種目・176人】
- (ウ) コンプライアンス研修会 実績：R3【1回・305人】 R2【中止】
- ジュニアスポーツ指導に焦点を当てて実施

カ 各種大会選手派遣

- (ア) 都民体育大会 実績：R3【すべて中止】 R2【すべて中止】
- (イ) 都民スポレクふれあい大会 実績：R3【すべて中止】 R2【すべて中止】
- (ウ) 都民生涯スポーツ大会 実績：R3【2種目・2人】 R2【7種目・88人】
- (エ) 墨東五区大会 実績：R3【すべて中止】 R2【すべて中止】
- ※当番区の3種目は、1（1）「スポーツ大会の開催」に計上（R3、2ともに中止）
-

キ スポーツカーニバル・リバーサイドウォーキング

- (ア) スポーツカーニバル 実績：R3【中止】 R2【中止】 ※H30実績【6,942人】 R1は、台風のため中止。R2、3はコロナ禍により中止
令和4年度はコロナ禍の状況を見つつ、令和4年10月10日（月・祝）予定
- (イ) リバーサイドウォーキング 実績：R3【中止】 R2【中止】 ※H30実績【366人】 R1から3ともに、コロナ禍のため中止
令和4年度はコロナ禍の状況を見つつ、令和5年3月26日（日）予定
-

ク 機関誌の発行

体協独自の印刷媒体は廃止し、ホームページでの情報発信に移行。

- (ア) 「ときめき」共同発行 実績：R3【48段】 R2【48段】
年12回 ※編集幹事は、勤労福祉サービスセンター
- (イ) 「体協年鑑」の発行 実績：R3【年1回】 R2【年1回】
PDF化し必要最低限（加盟団体分）を自主印刷。
- (ウ) ホームページ運営（通年） コロナ対応なども積極的に配信
- (エ) 報道機関への情報提供（随時）
-

ケ 公益目的事業事務費・人件費

- (ア) 事務費
- (イ) 人件費 現員数 R3【合計6名】常勤4名（派遣4名）再任用2名（派遣1名 固有1名）
固有職員退職者不補充 R2【合計7名】常勤4名（派遣4名）再任用2名（派遣1名 固有1名）非常勤1名（固有1名）

(2) その他事業（相互扶助等事業）

ア 加盟団体助成事業

(ア) 加盟団体助成事業 実績：R3【1団体3万円】 R2【1団体2万円】

加盟団体の活動費補助。前年度は活動自粛のため1万円を減額し、2万円とした。

(イ) 顕彰事業 実績：R3【26人・団体】 R2【26人・団体】

体育協会役員および加盟団体役員・傘下団体の功績に対する顕彰

(ウ) 賀詞交換会 令和5年1月予定 実績：R3【中止】 R2【中止】 ※H30実績【73人】

(エ) 後援事業 実績：R3【150事業】 R2【158事業】

加盟団体主催事業（大会等）への後援

(3) 法人会計（法人運営に関する事務等）

ア 法人会計

(ア) 理事会 R3【5回（うち文書決議1回）、改選後12名】 R2【3回（うち文書決議1回）、当時22名】

(イ) 評議員会 R3見込【3回、現員28名】 R2【2回、当時30名】

※次期改選時（R5年6月）に、定数上限を12名に改定予定

(ウ) 経営部門会議 R3【16回】 R2【21回（うち文書決議3回）】

執行役員会、企画財務部会、事業部会、広報部会、指導普及部会、顕彰審査委員会

5 収支決算（正味財産増減計算ベース）

	令和3年度決算額 ①	令和2年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②
経常収益計	26,004,717	28,081,136	▲2,076,419
経常費用計	26,233,394	28,029,871	▲1,796,477
経常外収益計	820,440	0	820,440
経常外費用計	820,440	0	820,440
差引計	▲228,677	51,265	▲279,942

(単位：円)

科 目	令和3年度決算額 ①	令和2年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②	概要（内訳・主な増減理由など）
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産利息	1,384,130	3,088,983	▲1,704,853	基本財産の運用益。高利率債権の満期償還に伴う運用益の減
基本財産運用益計	1,384,130	3,088,983	▲1,704,853	
特定資産運用益				
特定資産利息	1,008	1,008	0	預金利息
特定資産運用益計	1,008	1,008	0	
受取会費				
加盟団体分担金	700,000	720,000	▲20,000	加盟する36団体からの分担金（うち休会中の1団体を除く）（@20,000円）
受取会費計	700,000	720,000	▲20,000	
受取補助金等	7,093,976	3,893,959	3,200,017	区民大会等開催による区補助金収入の増
				R03 R02
				・区民大会および総合開会式 2,163,034 250,737
				・都民体育大会予選会 298,380 18,400
				・スポーツ広場・教室 0 0
				・ジュニアスポーツ大会 625,608 277,918
				・公認スポーツ指導員育成支援 155,520 500,304
				・都民体育大会等役員・選手派遣 3,370 137,020
				・広報紙作成 3,848,064 2,709,580
				小計 7,093,976 3,893,959
区運営補助金	14,054,774	16,675,527	▲2,620,753	R03 R02
				・人件費等 8,579,774 12,107,968
				・公益事業事務費等 5,475,000 4,567,559
				小計 14,054,774 16,675,527

科 目	令和3年度決算額 ①	令和2年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②	概要（内訳・主な増減理由など）
都体育協会補助金	179,400	170,000	9,400	R03 R02
〈20〉				・地区体協育成費 170,000 170,000
〈21〉				・シニア推進事業（リバサイ・ウォーキング中止） 9,400 0
〈22〉				小計 179,400 170,000
〈23〉				
都体協シニア育成事業補助金	2,571,384	3,343,536	▲772,152	・ジュニア育成事業補助金（ジュニア教室等一部中止による減）
〈24〉				
受取補助金等計	23,899,534	24,083,022	▲183,488	
〈25〉				
受取寄付金				
寄付金収益	20,000	188,000	▲168,000	・周年事業終了に伴う加盟団体からの寄付金の減
〈26〉				
受取寄付金計	20,000	188,000	▲168,000	
〈27〉				
雑収益				
受取利息収益	45	123	▲78	・受取利息
〈28〉				
雑収益計	45	123	▲78	
〈29〉				
経常収益計	26,004,717	28,081,136	▲2,076,419	
〈30〉				
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	3,432,173	5,657,678	▲2,225,505	・非常勤職員退職に伴う減
〈31〉				
臨時雇賃金	392,387	419,760	▲27,373	・臨時職員賃金
〈32〉				
福利厚生費	4,814,811	6,058,310	▲1,243,499	・共済負担金対象職員変更に伴う減
〈33〉				
旅費交通費	172,157	685,894	▲513,737	・費用弁償額変更および集合会議中止に伴う減
〈34〉				
通信運搬費	402,748	452,749	▲50,001	・郵券等通信費
〈35〉				
消耗品費	1,025,817	1,327,487	▲301,670	・コピー用紙等事務用品等、事業消耗品
〈36〉				
修繕費	395,450	455,745	▲60,295	・印刷機等保守、修繕
〈37〉				
印刷製本費	130,350	90,860	39,490	・各種大会用賞状
〈38〉				
燃料費	29,843	38,465	▲8,622	・自動車燃料
〈39〉				
賃借料	1,746,282	1,900,562	▲154,280	・会計ソフトリース料の「管理費（賃借料）」への科目変更、公用車再リースに伴う減
〈40〉				
保険料	140,350	163,370	▲23,020	・自動車自賠責保険料の減
〈41〉				
諸謝金	27,400	0	27,400	・コンプライアンス研修会開催に伴う増
〈42〉				
補助金	6,486,700	4,270,179	2,216,521	・事業実施による区民大会等運営費補助の増
〈43〉				
委託料	4,502,564	0	4,502,564	・ときめき掲載料、会計コンサルタント料の科目変更。ときめき掲載料値上げ及び掲載号の増
〈44〉				
支払負担金	0	2,514,240	▲2,514,240	・ときめき掲載料の「委託料」への科目変更
〈45〉				
奨励金	390,000	20,000	370,000	・大会開催に伴う成績優秀者への奨励金の増
〈46〉				
手数料	88,590	154,136	▲65,546	・銀行振込手数料の減
〈47〉				
光熱水費	62,328	57,813	4,515	・庁舎光熱水費
〈48〉				
支払利息	31,800	242,484	▲210,684	・R02国債取得時に発生した運用債権経過利息の減
〈49〉				
コンサルタント料	0	660,000	▲660,000	・会計コンサルタント料の「委託料」への科目変更
〈50〉				
雑費	101,000	42,000	59,000	・役員改選に伴う退任役員等表彰記念品の増
〈51〉				
租税公課	0	26,300	▲26,300	・公用車再リースに伴う重量税
〈52〉				
事業費計	24,372,750	25,238,032	▲865,282	
〈53〉				

科 目	令和3年度決算額 ①	令和2年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②	概要（内訳・主な増減理由など）
管理費				
役員報酬 (54)	20,000	0	20,000	・税理士監査報酬
福利厚生費 (55)	171,139	205,472	▲34,333	・派遣職員共済負担金（按分）
旅費交通費 (56)	225,842	446,189	▲220,347	・費用弁償額変更（2,000円→1,000円）および集合会議の中止に伴う減
通信運搬費 (57)	143,428	120,975	22,453	・会議通知・資料送付用郵券
消耗品費 (58)	0	679	▲679	・事務用品の減（周年事業終了のため）
修繕費 (59)	92,400	92,400	0	・会計ソフト保守費
印刷製本費 (60)	0	1,409,400	▲1,409,400	・70周年記念誌作成（R02年度のみ）に伴う印刷経費の減
手数料 (61)	59,950	6,300	53,650	・役員変更登記に伴う増
光熱水費 (62)	2,599	2,409	190	・庁舎光熱水費（按分）
賃借料 (63)	223,200	87,504	135,696	・会計ソフトリース料の科目変更による増
保険料 (64)	249,362	282,701	▲33,339	・賠償保険料の減
租税公課 (65)	4,300	4,200	100	・収入印紙等
委託料 (66)	413,424	0	413,424	・弁護士相談費用ほか
支払負担金 (67)	160,000	66,054	93,946	・都体協加盟分担金（事業費から管理費へ変更）、協賛会費等
諸謝金 (68)	0	20,000	▲20,000	・税理士監査報酬の「役員報酬」への科目振替
雑費 (69)	95,000	47,556	47,444	・慶弔見舞金の増
管理費計 (70)	1,860,644	2,791,839	▲931,195	
経常費用計 (71)	26,233,394	28,029,871	▲1,796,477	
評価損益等調整前当期経常増減額 (72)	▲228,677	51,265	▲279,942	
評価損益等計 (73)	0	0	0	
当期経常増減額 (74)	▲228,677	51,265	▲279,942	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度修正益				
過年度他会計繰入額 (75)	820,440	0	820,440	
過年度修正益計 (76)	820,440	0	820,440	
経常外収益計 (77)	820,440	0	820,440	
(2) 経常外費用				
過年度修正損				
過年度他会計繰出額 (78)	820,440	0	820,440	
過年度修正損計 (79)	820,440	0	820,440	
経常外費用計 (80)	820,440	0	820,440	
当期経常外増減額 (81)	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額 (82)	▲228,677	51,265	▲279,942	
当期一般正味財産増減額 (83)	▲228,677	51,265	▲279,942	
一般正味財産期首残高 (84)	10,387,611	10,336,346	51,265	
一般正味財産期末残高 (85)	10,158,934	10,387,611	▲228,677	

科 目	令和3年度決算額 ①	令和2年度決算額 ②	比較増減 ③ = ① - ②	概要（内訳・主な増減理由など）
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
基本財産受取利息　　<86>	1,384,130	3,088,983	▲1,704,853	
受取補助金等計　　<87>	1,384,130	3,088,983	▲1,704,853	
指定正味財産からの振替				
一般正味財産への振替額　<88>	1,384,130	3,088,983	▲1,704,853	
指定正味財産からの振替計　<89>	1,384,130	3,088,983	▲1,704,853	
当期指定正味財産増減額　<90>	0	0	0	
指定正味財産期首残高　　<91>	521,600,000	521,600,000	0	
指定正味財産期末残高　　<92>	521,600,000	521,600,000	0	
III 正味財産期末残高 <99>	531,758,934	531,987,611	▲228,677	